

平成16年 3月期 決算短信 (非連結)

平成16年 5月20日

上場会社名 日本電技株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 1723

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nihondengi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
氏名 立石 安佐雄

氏名 島田 惟一

TEL (03) 5624-1100

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	20,522	8.4	1,112	13.1	1,140	2.8
15年 3月期	22,413	0.9	1,279	10.7	1,173	7.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	621	2.0	68.49	-	6.9	6.6	5.6
15年 3月期	608	4.0	72.00	-	7.2	6.8	5.2

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数 16年 3月期 8,196,848株 15年 3月期 7,486,541株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	22.00	11.00	11.00	180	32.1	2.0
15年 3月期	22.00	0.00	22.00	180	30.6	2.0

(注) 16年 3月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	17,216	9,152	53.2	1,109.25
15年 3月期	17,540	8,824	50.3	1,067.89

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 8,196,500株 15年 3月期 8,197,500株
2. 期末自己株式数 16年 3月期 1,000株 15年 3月期 0株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	709	781	280	2,454
15年 3月期	1,061	468	27	2,806

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	8,070	540	340	10.00	-	-
通 期	21,500	1,200	700	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 78円08銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社には親会社、子会社など関係会社はありませんので、企業集団の状況は該当ありません。
なお、「事業の内容」は次のとおりであります。

事業の内容

当社は建設業法により、特定建設業者として国土交通大臣許可〔（特 - 12）第4709号〕及び一般建設業者として国土交通大臣許可〔（般 - 12）第4709号〕を受け、ビルディングオートメーション及びファクトリーオートメーション等自動制御システムの設計・施工等及び自動制御機器の販売並びにこれらに関連する事業を行っております。

当社の事業は、空調計装関連事業とその他の計装関連事業とに区分され、その内容は以下のとおりであります。

〔空調計装関連事業〕

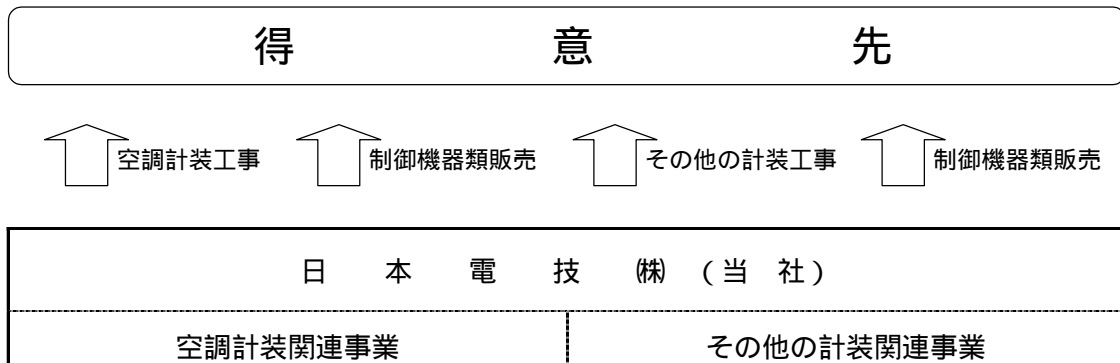
空調計装関連事業は、オフィスビル、商業ビル、学校、病院、ホテル、公会堂、集会場等の非居住用建築物に対する空調計装分野を対象とした事業で、「空調計装工事」としてその建築物の新設、増設又は改修に伴う空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、「制御機器類販売」として自動制御盤、センサー、サーモスタット等、空調を自動制御するための機器類を販売しております。

なお、空調計装関連事業は、新設建築物を対象とする新設部門と、既設建築物の維持、補修、更新を対象とする既設部門とに区分して事業展開をしております。

〔その他の計装関連事業〕

その他の計装関連事業は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象とした事業で、「その他の計装工事」として各種自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行っております。代表的なものとしては食品、薬品工場等の各種生産工程における自動制御システムや、郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工等があげられます。そのほか「制御機器類販売」として調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「高い目標に挑戦する」「顧客に満足を提供する」「広く社会に貢献する」を経営理念とし、オフィスビル、商業ビル、ホテル、学校、クリーンルーム等の空調自動制御の設計から施工、メンテナンスに至るまで、一貫したサービスを提供する「空調計装エンジニアリング会社」のパイオニアとして、創業以来、お客様の快適な環境づくりのお手伝いをさせていただいてまいりました。

また、空調計装技術をコアとしてあらゆる計装分野への事業展開を図り、時代の変化に鋭敏に対応するニーズ志向の計装技術者集団を目指して、さらなる業容の拡大と安定した経営を期し、投資家の皆様の期待に応えてまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益還元について、積極的に対処する所存であります。

具体的には、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて、株主に対し利益還元を行う方針であります。

当期につきましては、上記基本方針に加え、JASDAQ市場上場1年を経過するにあたり、当社をご支援いただいた株主に対し、より積極的な利益還元を実施いたしたく、期末配当金を1株当たり11円とする予定であります。これにより、すでに実施いたしました中間配当金11円と合わせた年間配当金は、昨年度の上場記念配当を含めた年間配当金と同額の22円となります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、平成16年2月2日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、「利益重視の経営」を旨としております。その意味で、株主の資金と利益の相関を表すROE（株主資本当期純利益率）を目標とする経営指標に定め、長期的には10%をその目標値としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「あらゆる分野の『計装』への挑戦」、「飛躍する『計装』の担い手」、「ニーズ志向の技術者集団へ」の三つのビジョンを実現すべく、「I can...『計装』の可能性を追求します」のスローガンのもと、「『計装』のブランド企業」と呼ばれる企業となるべく全社的な運動を展開しております。

具体的には、空調計装技術をコアとしたあらゆる省エネルギー分野への事業展開、新たな計装技術の習得ならびに応用システムの構築、そしてこれらを通じたソリューション事業の強化等を図ることによって、上記のビジョンを具現化していく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、景気の回復基調は鮮明になってきたものの、年金負担の増大懸念や地方経済の回復の遅れなど先行き不透明な要因が多く、本格的な回復軌道に乗るかどうかは予断を許さない状況にあると思われます。

建設業界におきましては、民間企業の設備投資は活発化しているものの、公共投資削減の流れは引き続いており、総じて官民合わせた建設投資額では減少し、受注価格の下落傾向も当面は続くものと思われま

す。また、空調計装業界におきましては、特に新設工事では上記の理由により、当面は厳しい状況が予想されていま

す。一方、建築設備の維持、補修、更新からなる既設工事では、80年代後半から90年代前半にかけての、いわゆるバブル経済下における建築設備の更新時期の到来や、省エネルギー化のニーズが高まっていることから、堅調な伸びが予想されています。

このような状況を踏まえ、当社では下記の事項を対処すべき課題として認識しております。

新設工事における収益性の改善及び既設工事のストック確保

既設工事における積極的な事業の拡大

省エネルギー化を中心としたソリューション事業の強化

技術開発力の強化並びに「人財」の育成

これらの課題の解決と、「I can...『計装』の可能性を追求します」という将来ビジョン、企業のあるべき姿として定めた「『計装』のブランド企業となる」という二つの究極的な目標の達成を目指し、当社では前期に引き続き、下記の基本方針を盛り込んだ中期事業計画を策定いたしました。

- 事業別戦略の徹底
- 顧客志向への意識改革
- 複合事業構造の構築
- ビジョン実現のための「人財」づくり

この中期事業計画基本方針のもと、空調計装関連事業、その他の計装関連事業、そして新規事業の各事業及び本社機能に明確かつ詳細なミッションを定め、会社が認識する課題の解決に取り組んでまいり所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

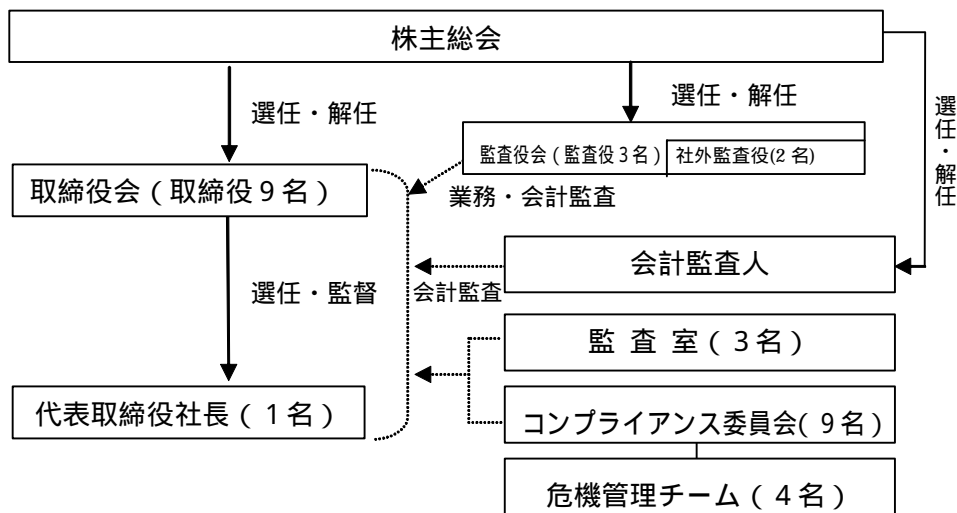
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、経営の効率性及び健全性並びに透明性を高めることを最重要課題と捉えております。

取締役会については執行状況の妥当性に関する監督機能、監査役会（監査役）については適法性に関する監査機能等のモニタリング体制の強化、企業倫理、健全性の重視、IR、ディスクロージャーの一層の充実を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(注) 上記図のとおり、基本的経営機構のほか、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を常設し、違法性の防止を含め事業活動に伴う取引案件の審査など経営リスクの管理を行っております。また、事故や災害など当社が関わる突発的な重要事態の発生に際しては、コンプライアンス委員会内に危機管理チーム及び対策本部を設置し、迅速な対応をとる体制が整っております。

b. 会社と会社の社外監査役との利害関係の概要

当社は、商法特例法の定める社外監査役2名を選任しておりますが（うち1名は弁護士）、両者とも当社との利害関係はございません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における実施状況

当社は、平成15年6月開催の定時株主総会の決議により、商法特例法の定める「みなし大会社」へ移行したことに伴い、新たに社外監査役2名を含む3名の監査役で構成する監査役会を設置し、取締役会を含む事業活動の監査・監督を強化いたしました。また、情報開示につきましては、公正かつ適切な活動を進めるために経営企画室を広報担当部署とし、IR活動を含む広報機能の一元管理を行ってまいりました。

平成16年2月には、「当社の経営理念に基づき、社会の発展に寄与するとともに、法令遵守はもちろんのこと高い倫理観と社会的良識をもって行動する」ことを目的とした「日本電技企業行動憲章」および「行動指針」を制定し、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいりました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

全般的状況

当期におけるわが国経済は、各種の指標上では明るい兆しが見えはじめたものの、地方経済や一部を除く中小企業の状況は依然として厳しく、景気回復はまだら模様の状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資は対前年度比でおおむね増加となった一方で、公共機関による投資は大幅な減少が続きました。また設備工事業界においては、これらの影響により、一進一退の状況で推移いたしました。前年度に引き続き、省エネルギー化に関する事業では活発な企業活動が見受けられました。

このような状況下にあつて当社は、新設工事における収益性の改善、既設工事における営業力強化、施主・エンドユーザーへの直接取引機会の拡大、省エネルギー化など時代のニーズに応える技術力及び提案営業力の強化を対処すべき課題として捉え、経営環境を踏まえた事業展開並びに会社組織の充実に取り組んでまいりました。

しかしながら結果としては、受注高につきましては、空調計装関連事業における新設工事が落ち込んだ影響で、19,489百万円（前期比3.2%減）となり、売上高につきましても、空調計装関連事業における既設工事は伸びたものの、新設工事の落ち込みをカバーしきれず、20,522百万円（前期比8.4%減）となり、ともに前期比減となりました。

利益面につきましては、原価低減に努めたものの、やはり売上高の減少が響き、経常利益で1,140百万円（前期比2.8%減）となりましたが、当期純利益は特別損益の計上により621百万円（前期比2.0%増）となりました。

事業別の状況

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業の受注工事高は、既設工事の受注は増加したものの、特に地方における新設工事受注の落ち込みが大きく、16,650百万円（前期比5.3%減）となりました。そのうち、新設工事は6,957百万円（前期比18.2%減）、既設工事は9,692百万円（前期比6.7%増）となりました。

完成工事高につきましても、新設工事の落ち込みを既設工事の伸びでカバーしきれず、トータルでは17,832百万円（前期比9.6%減）となりました。そのうち、新設工事は8,233百万円（前期比24.0%減）、既設工事は9,598百万円（前期比7.9%増）となりました。

次期繰越工事高は、工期の長い新設工事受注減少及び短工期物件の多い既設工事受注増加の影響により、7,992百万円（前期比12.9%減）となりました。

また、制御機器販売の受注高及び売上高は、既設工事向けの増加が寄与し、457百万円（前期比2.0%増）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は17,107百万円（前期比5.1%減）、売上高は18,289百万円（前期比9.3%減）となりました。

〔その他の計装関連事業〕

空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行うその他の計装関連事業の受注工事高は、民間設備投資増加の追い風もあり、食品、薬品工場向けを中心に増加し、1,989百万円（前期比22.5%増）となりました。

完成工事高につきましても、短工期の期中受注物件を着実に完工に結び付け、1,840百万円（前期比3.9%増）となりました。

次期繰越工事高は、受注増加に伴い、703百万円（前期比26.8%増）となりました。

また、制御機器販売の受注高及び売上高は、392百万円（前期比16.3%減）となりました。

総じて、その他の計装関連事業の受注高は2,381百万円（前期比13.8%増）、売上高は2,232百万円（前期比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ352百万円減少し、期末残高は2,454百万円（前期比12.6%減）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は709百万円（前期比33.1%減）となりました。

これは、主に未成工事受入金等の減少633百万円、未成工事支出金等の増加209百万円に対して、税引前当期純利益の計上1,150百万円及び売上債権の減少748百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は781百万円（前期比66.9%増）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出414百万円、出資による支出200百万円及び社内情報システム構築など無形固定資産の取得による支出190百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は280百万円（前期比930.6%増）となりました。

これは、主に利益処分による配当金の支払269百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	14年3月期	15年3月期	16年3月期
株主資本比率（%）	48.0	50.3	53.2
時価ベースの株主資本比率（%）	-	16.6	34.9
債務償還年数（年）	0.2	0.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	547.5	4,422.1	-

（注）1. 各指標の内容

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出してあります。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

4. 14年3月期の時価ベースの株主資本比率については、当社株式は14年3月期まで非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

5. 16年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、年金負担の増大懸念や地方経済の回復の遅れなど先行き不透明な要因が多く、本格的な回復軌道に乗るかどうかは予断を許さない状況が引き続くと思われまます。当業界においても、公共投資の削減等により新築物件は減少傾向の一方で、既設市場や省エネルギー関連市場の伸びは続くという、当期と同様のトレンドが続くものと思われまます。

このような環境下において、当社の次期の業績見通しにつきましては、受注高21,800百万円、売上高21,500百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益700百万円をそれぞれ見込んであります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金預金		2,806,564		2,454,125		352,438
2. 受取手形		3,641,914		2,706,719		935,195
3. 完成工事未収入金		4,766,992		4,892,749		125,756
4. 売掛金		187,814		202,885		15,070
5. 有価証券		-		100,060		100,060
6. 未成工事支出金		2,866,615		3,076,414		209,798
7. 商品		27,405		23,180		4,225
8. 材料貯蔵品		6,494		6,401		92
9. 前払費用		61,573		60,193		1,379
10. 繰延税金資産		390,594		327,256		63,338
11. その他流動資産		22,472		95,072		72,599
貸倒引当金		34,440		39,064		4,623
流動資産合計		14,744,001	84.1	13,905,993	80.8	838,007
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	495,345		496,189		
減価償却累計額		159,652	335,693	184,582	311,606	24,086
2. 構築物	1	16,109		16,109		
減価償却累計額		7,042	9,066	8,470	7,639	1,427
3. 機械装置		1,170		1,170		
減価償却累計額		501	668	618	551	117
4. 工具器具備品		523,084		513,641		
減価償却累計額		380,476	142,608	391,489	122,152	20,455
5. 土地	1		626,893		626,893	-
有形固定資産合計		1,114,930	6.3	1,068,843	6.2	46,086
(2) 無形固定資産						
1. 商標権		265		2,407		2,142
2. ソフトウェア		27,964		26,452		1,511
3. ソフトウェア仮勘定		48,195		284,009		235,814
4. 電話加入権		3,953		3,953		-
無形固定資産合計		80,378	0.5	316,822	1.8	236,444
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		400,948		655,529		254,580
2. 出資金		-		200,010		200,010
3. 従業員長期貸付金		18,344		12,268		6,075
4. 破産債権、更生債権等		9,236		55,125		45,888
5. 長期前払費用		11,073		9,725		1,348
6. 長期繰延税金資産		377,234		322,957		54,276
7. 会員権		173,350		152,850		20,500
8. 差入保証金		595,909		617,459		21,550
9. その他投資等		129,286		41,081		88,205
貸倒引当金		114,030		142,206		28,176
投資その他の資産合計		1,601,353	9.1	1,924,800	11.2	323,447
固定資産合計		2,796,662	15.9	3,310,467	19.2	513,805
資産合計		17,540,663	100.0	17,216,461	100.0	324,202

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	1	2,687,784		1,747,806		939,978
2. 工事未払金	1	1,375,258		2,693,996		1,318,737
3. 買掛金	1	125,512		233,577		108,065
4. 短期借入金		10,000		-		10,000
5. 未払金	1	31,224		71,497		40,272
6. 未払費用	1	1,018,842		800,549		218,293
7. 未払法人税等		711,030		438,202		272,827
8. 未払消費税等		346,870		270,201		76,668
9. 未成工事受入金		1,742,452		1,109,645		632,806
10. 前受金		65		59		5
11. 預り金		24,989		26,864		1,874
12. 前受収益		105		105		-
13. 完成工事補償引当金		40,300		33,200		7,100
14. その他流動負債		1,642		719		922
流動負債合計		8,116,078	46.3	7,426,425	43.1	689,652
固定負債						
1. 退職給付引当金		464,876		487,811		22,935
2. 役員退職慰労引当金		134,967		149,499		14,532
3. その他固定負債		720		720		-
固定負債合計		600,563	3.4	638,030	3.7	37,467
負債合計		8,716,641	49.7	8,064,456	46.8	652,185
(資本の部)						
資本金	2	470,494	2.7	470,494	2.7	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		316,244		316,244		-
資本剰余金合計		316,244	1.8	316,244	1.9	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		89,686		89,686		-
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		19,432		15,875		3,557
(2) 別途積立金		6,800,000		7,150,000		350,000
3. 当期末処分利益		1,129,002		1,063,423		65,578
利益剰余金合計		8,038,120	45.8	8,318,984	48.3	280,864
その他有価証券評価差額金		837	0.0	46,926	0.3	47,763
自己株式	3	-	-	645	0.0	645
資本合計		8,824,022	50.3	9,152,005	53.2	327,983
負債・資本合計		17,540,663	100.0	17,216,461	100.0	324,202

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高								
1. 完成工事高		21,495,958			19,672,522			
2. 商品売上高		917,295	22,413,254	100.0	849,791	20,522,313	100.0	1,890,941
売上原価								
1. 完成工事原価		16,936,513			15,268,105			
2. 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		27,844			27,405			
(2) 当期商品仕入高		721,861			725,071			
(3) 他勘定受入高	1	60,872			21,947			
合計		810,578			774,424			
(4) 他勘定振替高	2	114,641			130,849			
(5) 商品期末たな卸高		27,405			23,180			
差引		668,530	17,605,044	78.5	620,395	15,888,501	77.4	1,716,543
売上総利益			4,808,209	21.5		4,633,811	22.6	174,397
販売費及び一般管理費	3							
1. 役員報酬		143,700			135,450			
2. 従業員給与手当		1,807,524			1,752,070			
3. 退職給付費用		69,466			75,983			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		17,390			16,891			
5. 法定福利費		202,273			239,906			
6. 福利厚生費		66,984			53,744			
7. 修繕維持費		19,714			17,954			
8. 事務用品費		113,372			85,850			
9. 通信交通費		195,402			194,717			
10. 広告宣伝費		19,456			20,630			
11. 貸倒引当金繰入額		10,535			58,333			
12. 交際費		70,638			61,457			
13. 地代家賃		350,502			349,995			
14. 減価償却費		58,303			56,839			
15. 租税公課		23,097			19,428			
16. 保険料		18,468			17,800			
17. その他		342,194	3,529,026	15.8	364,694	3,521,748	17.2	7,277
営業利益			1,279,183	5.7		1,112,063	5.4	167,120

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益								
1. 受取利息		1,158			2,281			
2. 受取配当金		4,097			3,901			
3. 受取保険配当金		1,432			3,805			
4. 受取事務手数料		8,317			8,145			
5. 仕入割引		3,344			3,914			
6. 雑収入		8,386	26,736	0.1	7,855	29,904	0.2	3,168
営業外費用								
1. 支払利息		306			11			
2. 投資有価証券評価損		10,617			-			
3. 会員権評価損		20,857			-			
4. 貸倒引当金繰入額		66,420			-			
5. 商品廃棄損		1,778			1,523			
6. リース契約解約損		2,700			-			
7. 株式公開費用		20,525			-			
8. 雑損失		9,388	132,592	0.6	203	1,738	0.0	130,853
経常利益			1,173,327	5.2		1,140,229	5.6	33,097
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		284			-			
2. 受取損害金		10,142			-			
3. 償却債権取立益		14,400	24,827	0.1	93,000	93,000	0.4	68,172
特別損失								
1. 事務所賃借契約解除損失		5,043			-			
2. 固定資産売却損	4	3,047			1,204			
3. 固定資産除却損	5	37,125			3,076			
4. 過年度社会保険料		-	45,216	0.2	78,508	82,789	0.4	37,572
税引前当期純利益			1,152,937	5.1		1,150,440	5.6	2,497
法人税、住民税及び事業税		715,000			444,000			
法人税等調整額		171,059	543,940	2.4	85,064	529,064	2.6	14,876
当期純利益			608,997	2.7		621,376	3.0	12,378
前期繰越利益			520,004			532,214		12,209
中間配当額			-			90,167		90,167
当期末処分利益			1,129,002			1,063,423		65,579

(3) キャッシュ・フロ - 計算書

区分	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,152,937	1,150,440
減価償却費	93,280	90,497
役員退職慰労引当金・退職給付引当金の増減額(減少:)	15,614	37,467
貸倒引当金の増減額(減少:)	70,536	50,500
完成工事補償引当金の増減額(減少:)	4,000	7,100
受取利息及び受取配当金	5,255	6,182
支払利息	306	11
投資有価証券売却益	284	-
有形固定資産除却損	31,625	3,076
無形固定資産売却損	613	-
投資有価証券評価損	10,617	-
会員権評価損	20,857	-
会員権売却損	2,433	1,204
受取損害金	10,142	-
売上債権の増減額(増加:)	1,365,546	748,479
未成工事支出金等の増減額(増加:)	1,754,381	209,701
たな卸資産の増減額(増加:)	186	4,318
仕入債務の増減額(減少:)	39,555	548,701
未成工事受入金等の増減額(減少:)	482,928	633,735
未払消費税等の増減額(減少:)	71,484	76,668
役員賞与の支払額	60,000	70,000
その他	127,265	210,715
小計	1,384,054	1,420,592
利息及び配当金の受取額	5,163	6,147
利息の支払額	240	-
損害賠償金の受取額	10,142	-
法人税等の支払額	337,719	716,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,401	709,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	125,362	115,461
有形固定資産の売却による収入	-	762
無形固定資産の取得による支出	50,700	190,685
無形固定資産の売却による収入	960	-
投資有価証券の取得による支出	322,735	414,496
投資有価証券の売却による収入	48,600	-
投資有価証券の償還による収入	-	140,198
抵当証券の取得による支出	380,000	-
抵当証券の売却による収入	300,000	-
出資による支出	-	200,000
貸付けによる支出	4,800	3,100
貸付金の回収による収入	10,433	10,161
敷金保証金の差入れによる支出	22,660	29,361
敷金保証金の返還による収入	15,954	8,808
その他	61,837	11,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,472	781,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	-
短期借入金の返済による支出	240,000	10,000
株式の発行による収入	257,250	-
自己株式の取得による支出	-	645
配当金の支払額	74,475	269,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,225	280,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	565,704	352,438
現金及び現金同等物の期首残高	2,240,859	2,806,564
現金及び現金同等物の期末残高	2,806,564	2,454,125

(4) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
当期末処分利益			1,129,002		1,063,423
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		3,557	3,557	3,557	3,557
合計			1,132,559		1,066,980
利益処分量					
1. 配当金		180,345		90,161	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		70,000 (7,000)		60,000 (3,200)	
3. 任意積立金					
別途積立金		350,000	600,345	400,000	550,161
次期繰越利益			532,214		516,819

(注) 当事業年度は平成15年12月10日に90,167千円(1株につき11円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 商品及び材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成15年3月13日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行ない、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では、募集価額（発行価格）と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>当該新株発行に際しての募集価額（発行価格）と引受価額との差額は16,500千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行ない、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（従来方式）によっていた場合に比べ、新株発行費が16,500千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
従来、「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」はキャッシュ・フロー計算書上、投資活動によるキャッシュ・フローに「有形固定資産・無形固定資産の取得による支出」として一括掲記しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「有形固定資産の取得による支出」は、108,629千円であり、「無形固定資産の取得による支出」は、6,427千円であります。	

追加情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法</p> <p>厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法を採用しております。</p> <p>また、前事業年度の未払賞与に対応する社会保険料の負担額は当事業年度において特別損失として処理しております。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は7,194千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,947千円増加し、税引前当期純利益は64,560千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,696千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,583</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,966</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">970,712千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">283,495</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">98,939</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364,156</td> </tr> </table>	建物	63,696千円	構築物	3,583	土地	123,687	計	190,966	支払手形	970,712千円	工事未払金	283,495	買掛金	98,939	未払金	9,734	未払費用	1,274	計	1,364,156	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">58,892千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,654</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,220,611千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">202,721</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,426,138</td> </tr> </table>	建物	58,892千円	構築物	3,074	土地	123,687	計	185,654	工事未払金	1,220,611千円	買掛金	202,721	未払金	1,354	未払費用	1,450	計	1,426,138
建物	63,696千円																																						
構築物	3,583																																						
土地	123,687																																						
計	190,966																																						
支払手形	970,712千円																																						
工事未払金	283,495																																						
買掛金	98,939																																						
未払金	9,734																																						
未払費用	1,274																																						
計	1,364,156																																						
建物	58,892千円																																						
構築物	3,074																																						
土地	123,687																																						
計	185,654																																						
工事未払金	1,220,611千円																																						
買掛金	202,721																																						
未払金	1,354																																						
未払費用	1,450																																						
計	1,426,138																																						
<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,860,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,197,500株</td> </tr> </table>	普通株式	19,860,000株	普通株式	8,197,500株	<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,860,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,197,500株</td> </tr> </table>	普通株式	19,860,000株	普通株式	8,197,500株																														
普通株式	19,860,000株																																						
普通株式	8,197,500株																																						
普通株式	19,860,000株																																						
普通株式	8,197,500株																																						
	<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p>																																						
	<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は46,926千円であります。</p>																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1. 他勘定受入高は、未成工事支出金からの受入であります。</p> <p>2. 他勘定振替高は、主として未成工事支出金に振り替えたものであります。</p> <p>3. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11,761千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,047</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,947千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,125</td> </tr> </table>	電話加入権	613千円	会員権	2,433	計	3,047	建物	33,947千円	車両運搬具	45	工具器具備品	3,133	計	37,125	<p>1. 他勘定受入高は、未成工事支出金からの受入であります。</p> <p>2. 他勘定振替高は、主として未成工事支出金に振り替えたものであります。</p> <p>3. 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は27,412千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権</td> <td style="text-align: right;">1,204千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,076千円</td> </tr> </table>	会員権	1,204千円	工具器具備品	3,076千円
電話加入権	613千円																		
会員権	2,433																		
計	3,047																		
建物	33,947千円																		
車両運搬具	45																		
工具器具備品	3,133																		
計	37,125																		
会員権	1,204千円																		
工具器具備品	3,076千円																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金預金勘定 2,806,564千円	現金預金勘定 2,454,125千円
現金及び現金同等物 2,806,564	現金及び現金同等物 2,454,125

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,547</td> <td>39,628</td> <td>10,919</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,990</td> <td>5,703</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,538</td> <td>45,332</td> <td>12,206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	50,547	39,628	10,919	ソフトウェア	6,990	5,703	1,287	合計	57,538	45,332	12,206	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,680</td> <td>520</td> <td>4,160</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,069</td> <td>29,374</td> <td>4,695</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,787</td> <td>3,408</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,537</td> <td>33,303</td> <td>9,234</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,680	520	4,160	工具器具備品	34,069	29,374	4,695	ソフトウェア	3,787	3,408	378	合計	42,537	33,303	9,234
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	50,547	39,628	10,919																																		
ソフトウェア	6,990	5,703	1,287																																		
合計	57,538	45,332	12,206																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	4,680	520	4,160																																		
工具器具備品	34,069	29,374	4,695																																		
ソフトウェア	3,787	3,408	378																																		
合計	42,537	33,303	9,234																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,132千円 1年超 5,074 合計 12,206	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,775千円 1年超 3,459 合計 9,234																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 17,751千円 減価償却費相当額 17,751	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,652千円 減価償却費相当額 7,652																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	59,851	59,886	34
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,851	59,886	34
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		59,851	59,886	34

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,509	60,100	13,590	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	10,300	10,310	10
		その他	-	-	-
	(3) その他	20,200	20,550	350	
	小計	77,009	90,961	13,951	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	78,702	63,914	14,788	
	(2) 債券	国債・地方債等	100,125	100,090	35
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	19,990	19,416	573	
	小計	198,818	183,420	15,397	
合計		275,828	274,382	1,446	

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
48,600	284	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式は除く)	66,715

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	160,000	-	-
社債	-	10,300	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	170,300	-	-

当事業年度 (平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	59,917	59,964	46
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,917	59,964	46
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		59,917	59,964	46

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	132,134	211,367	79,232
	(2) 債券			
	国債・地方債等	100,057	100,060	2
	社債	10,300	10,313	13
	その他	-	-	-
	(3) その他	149,839	150,833	994
	小計	392,330	472,574	80,243
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,557	6,999	557
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	30,000	29,982	18
	その他	100,000	99,350	650
	(3) その他	20,200	20,050	150
	小計	157,757	156,381	1,375
合計		550,088	628,956	78,867

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却損益合計額の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く)	66,715

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	100,000	60,000	-	-
社債	-	40,300	-	-
その他	-	100,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	100,000	200,300	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(1) 取引の内容 複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。他社株転換社債は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため以下の取り組み方針を堅守しております。 銘柄別の投資額を制限し、複数の銘柄に投資することによりリスクを分散させる。 運用金額全体に制限を設ける。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債等の額面金額で償還されないリスクがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。 また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度末及び当事業年度末においては、デリバティブ取引契約はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、適格退職年金制度を設けました昭和40年10月以降、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しておりましたが、平成6年8月に退職一時金制度を適格退職年金制度へ100%移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,896,203	2,195,612
(2) 年金資産 (千円)	1,311,330	1,463,529
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	584,872	732,082
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	119,996	244,271
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5) + (6)	464,876	487,811
(8) 前払年金費用 (千円)	-	-
(9) 退職給付引当金 (千円) (7) - (8)	464,876	487,811

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用 (千円)	171,974	181,005
(1) 勤務費用 (千円)	127,936	132,481
(2) 利息費用 (千円)	44,723	47,405
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	12,416	13,113
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	11,731	14,232

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	44,282	53,368
未払賞与損金算入限度超過額	300,928	237,584
退職給付引当金超過額	188,274	197,563
役員退職慰労引当金繰入額否認	54,661	60,547
未払事業税否認	63,841	38,597
その他有価証券評価差額金	608	-
その他	126,433	103,110
繰延税金資産計	779,031	690,771
繰延税金負債		
特別償却準備金	11,202	8,616
その他有価証券評価差額金	-	31,941
繰延税金負債計	11,202	40,557
繰延税金資産の純額	767,828	650,214

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.1	42.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割額等	0.5	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	1.1
IT投資減税による税額控除	-	0.4
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	46.0

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度 (平成15年3月31日現在)

地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、第44期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、第43期の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が14,903千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	荏原商事(株)	東京都中央区	200,000	卸売業	なし	なし	計装工事の受注	計装工事の受注	63,890	受取手形 完成工事 未収入金	8,085
							商品の販売	商品の販売			9,970

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、その都度価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

3 . 上記の会社については、当社代表取締役島田惟一が発行済株式の6.5%を、その近親者が発行済株式の35.0%を所有しております。

当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	荏原商事(株)	東京都中央区	200,000	卸売業	なし	なし	計装工事の受注	計装工事の受注	83,200	受取手形 完成工事 未収入金	2,331
							商品の販売	商品の販売			11,510

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、その都度価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

3 . 上記の会社については、当社代表取締役島田惟一が発行済株式の6.5%を、その近親者が発行済株式の35.4%を所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,067.89円</p> <p>1株当たり当期純利益 72.00円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法により、算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,076.43円</p> <p>1株当たり当期純利益 81.35円</p> <p>また、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,619.14円</p> <p>1株当たり当期純利益 105.82円</p> <p>当社は、平成14年12月6日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,079.43円</p> <p>1株当たり当期純利益 70.55円</p>	<p>1株当たり純資産額 1,109.25円</p> <p>1株当たり当期純利益 68.49円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	608,997	621,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	70,000	60,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(70,000)	(60,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	538,997	561,376
期中平均株式数(千株)	7,486	8,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 事業種類別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

(単位：千円)

項目	事業別	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減()額	増減()率
		金額	構成比	金額	構成比		
受注工 事高	空調計装関連事業	17,583,271	91.5	16,650,073	89.3	933,197	5.3
	その他の計装関連事業	1,623,479	8.5	1,989,251	10.7	365,772	22.5
	合 計	19,206,751	100.0	18,639,325	100.0	567,425	3.0
完成工 事高	空調計装関連事業	19,723,880	91.8	17,832,195	90.6	1,891,684	9.6
	その他の計装関連事業	1,772,078	8.2	1,840,326	9.4	68,247	3.9
	合 計	21,495,958	100.0	19,672,522	100.0	1,823,436	8.5
繰越工 事高	空調計装関連事業	9,174,681	94.3	7,992,560	91.9	1,182,121	12.9
	その他の計装関連事業	554,677	5.7	703,602	8.1	148,925	26.8
	合 計	9,729,359	100.0	8,696,162	100.0	1,033,196	10.6

(注) 上記の表には制御機器販売に係る受注高及び売上高は含まれておりません。

役員の変動

(平成16年6月29日予定)

1. 新任取締役候補

取締役	杉山 孝治	(現 東京本店長)
取締役	松下 泉	(現 名古屋支店長)
取締役	緒方 賢一	(現 大阪支店長)

2. 新任監査役候補

監査役(非常勤) 青木 英憲 (弁護士)

青木英憲氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

3. 退任予定取締役

取締役	木村 弘
取締役	杉山 宏

4. 退任予定監査役

監査役(非常勤) 山川 隆久